



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 綜研化学株式会社

コード番号 4972

URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逢坂 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 滝澤 清隆

(TEL) 03-3983-3268

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,019	△9.6	1,244	△13.0	1,007	△28.9	529	△30.8
27年3月期	28,772	4.4	1,430	△7.9	1,417	△9.2	765	△16.2

(注) 包括利益 28年3月期 △411百万円(-%) 27年3月期 2,315百万円(△11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.94	—	2.6	3.0	4.8
27年3月期	92.41	—	3.9	4.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △69百万円 27年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,031	21,082	60.3	2,403.67
27年3月期	34,751	21,818	59.5	2,493.77

(参考) 自己資本 28年3月期 19,917百万円 27年3月期 20,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,660	△2,060	△1,299	4,301
27年3月期	2,173	△1,828	△1,731	4,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	290	37.9	1.5
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	290	54.7	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		36.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△7.2	600	20.7	500	18.8	350	46.6	42.24
通期	27,000	3.8	1,500	20.6	1,300	29.0	800	51.0	96.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,300,000株	27年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	13,815株	27年3月期	13,768株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,286,231株	27年3月期	8,286,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,295	△6.2	476	60.4	981	△1.4	735	△37.6
27年3月期	16,314	△0.4	297	△51.3	995	△8.5	1,180	50.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	88.81		—					
27年3月期	142.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	23,440		16,481		70.3	1,989.01		
27年3月期	23,470		16,181		68.9	1,952.87		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,481百万円 27年3月期 16,181百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,000	△7.3	200	△35.1	150	△39.8	18.10	
通期	14,500	△5.2	900	△8.3	700	△4.9	84.48	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業の概況

当連結会計年度における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気減速が顕著になり、国内では雇用情勢が回復傾向にあったものの個人消費が伸び悩み、年明け以降は急速に円高が進行するなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力の向上、新規分野・地域での積極営業展開および新製品開発・展開によるシェア拡大に注力するとともに、ナノインプリント事業の受注拡大、次世代を担う新製品・新規事業の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、ケミカルズについては、中国景気減速の影響を受けて需要が低迷した特殊機能材および加工製品の販売が減少したことなどにより、売上高は前年度を下回りました。装置システムについては、国内での工事完成高が増加したことにより、売上高は前年度を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、260億19百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。利益面では、継続的なコスト削減への取り組みに成果があったものの、為替相場変動の影響を受けて為替差損を計上したことなどにより、経常利益は10億7百万円（前連結会計年度比28.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億29百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は232億26百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が増加したものの、液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が減少し、売上高は124億39百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が減少し、売上高は25億9百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は30億22百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電・電子情報機器分野での機能性粘着テープの販売が減少し、売上高は52億55百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、受注が回復傾向にあった設備関連の工事完成高が前年度を上回り、売上高は27億93百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しについては、海外では引き続き中国やアジア新興国における景気減速の影響が懸念され、国内においても、円高の進行、原油価格の上昇、海外における経済変動の影響が懸念されるなど景気の停滞感が強まっており、先行きは予断の許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中国をはじめとする各事業拠点の生産性向上による競争優位性の確保、市場・顧客ニーズへの対応力強化によるシェアの拡大、将来に向けた新規事業の創出・育成と事業領域の拡大など収益体質の強化に注力してまいります。

これらを踏まえ、平成29年3月期の業績につきましては、売上高270億円（当連結会計年度比3.8%増）、経常利益13億円（当連結会計年度比29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（当連結会計年度比51.0%増）を目論んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて17億19百万円減少し、330億31百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ12億58百万円減少し、168億53百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産、投資有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ4億61百万円減少し、161億78百万円となりました。

一方、負債については短期借入金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ9億83百万円減少し、119億49百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が減少したことなどにより、前期末に比べ7億36百万円減少し、210億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末59.5%から0.8ポイント増加し60.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ1億26百万円増加し、43億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、36億60百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益9億94百万円、減価償却費17億18百万円、売上債権の減少8億35百万円、たな卸資産の減少2億20百万円などによる増加と、法人税等の支払額3億24百万円などに伴う減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、20億60百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得21億00百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億99百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少4億63百万円、長期借入金の返済4億60百万円、配当金の支払額2億90百万円などに伴う減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	56.8%	53.5%	55.7%	59.5%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	30.8%	24.5%	28.8%	23.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.1年	3.7年	1.9年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	16.7	6.0	10.1	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.soken-ce.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信（平成26年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.soken-ce.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信（平成26年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.soken-ce.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

次期の事業環境は、国内では景気の停滞感が強まるなか、為替相場や原油価格の変動による影響が懸念され、海外では中国や新興国経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続くとみております。

当社グループは、事業環境の変化に強い事業構造への変革を目指し、次期を最終年度とする中期経営計画「New Value-2016」で掲げたアジア地域での収益規模の拡大と次世代を担う新たな製品・サービスの創出に向けて、以下の課題にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

- ① 中国市場での収益規模拡大を図るために、中国新工場の本格稼働および既存工場の生産能力向上によるコスト競争力と収益力を確保するとともに、中国事業拠点間の連携を強化し、事業環境の変化に臨機応変に対応できる機動的な事業運営体制を構築・推進する。
- ② 将来の成長の柱となる新たな事業を創出・育成するために、既存・新規の材料・技術の組み合わせによる新規製品・サービス創出への取り組みを具体化するとともに、ナノインプリント事業の有望事業分野を特定して事業基盤の確立を加速する。
- ③ 既存事業のシェアを拡大するために、情報収集・分析に努め、ニーズ対応力を強化するとともに、将来有望な事業地域や新たな事業分野の探索による事業領域の拡大に注力する。

当社グループは、これらの課題への取り組みを着実に進めることで、事業基盤の強化と収益規模の拡大を目指すとともに、企業としての社会的責任を果たすために、安全確保、環境保全、コンプライアンスの徹底を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,266	3,501,943
受取手形及び売掛金	9,098,349	8,036,030
有価証券	1,600,000	800,000
商品及び製品	3,029,337	2,899,189
仕掛品	33,395	34,818
原材料及び貯蔵品	1,247,261	1,052,159
繰延税金資産	163,415	245,490
その他	367,683	317,329
貸倒引当金	△3,290	△33,894
流動資産合計	18,111,419	16,853,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,593,063	13,812,832
減価償却累計額	△6,438,601	△6,757,388
建物及び構築物(純額)	7,154,462	7,055,444
機械装置及び運搬具	16,014,161	16,538,690
減価償却累計額	△12,208,953	△12,743,627
機械装置及び運搬具(純額)	3,805,208	3,795,062
土地	1,251,844	1,228,128
建設仮勘定	1,237,817	1,208,777
その他	2,043,530	2,159,598
減価償却累計額	△1,541,402	△1,694,237
その他(純額)	502,127	465,361
有形固定資産合計	13,951,460	13,752,773
無形固定資産		
その他	173,333	124,568
無形固定資産合計	173,333	124,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,667	793,297
関係会社出資金	526,469	411,799
繰延税金資産	469,474	560,794
その他	516,893	594,127
貸倒引当金	△2,560	△58,788
投資その他の資産合計	2,514,944	2,301,231
固定資産合計	16,639,738	16,178,572
資産合計	34,751,158	33,031,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309,445	5,247,864
短期借入金	2,266,061	1,690,732
1年内返済予定の長期借入金	482,856	308,096
未払法人税等	88,717	130,027
賞与引当金	443,217	421,561
完成工事補償引当金	6,600	19,300
役員賞与引当金	27,200	13,500
その他	1,536,689	1,234,622
流動負債合計	10,160,787	9,065,703
固定負債		
長期借入金	1,323,202	1,000,000
退職給付に係る負債	1,342,250	1,826,841
その他	106,790	57,000
固定負債合計	2,772,242	2,883,841
負債合計	12,933,029	11,949,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	11,052,288	11,292,109
自己株式	△11,074	△11,118
株主資本合計	17,805,595	18,045,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,910	226,243
為替換算調整勘定	2,483,505	1,990,881
退職給付に係る調整累計額	1,922	△345,200
その他の包括利益累計額合計	2,858,338	1,871,924
非支配株主持分	1,154,195	1,164,800
純資産合計	21,818,128	21,082,095
負債純資産合計	34,751,158	33,031,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,772,203	26,019,830
売上原価	20,103,889	17,697,745
売上総利益	8,668,313	8,322,084
販売費及び一般管理費	7,238,312	7,077,913
営業利益	1,430,001	1,244,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,633	35,516
持分法による投資利益	20,574	—
補助金収入	56,834	57,723
試作品等売却収入	—	25,909
為替差益	111,478	—
雑収入	89,162	39,418
営業外収益合計	318,683	158,567
営業外費用		
支払利息	215,332	141,342
持分法による投資損失	—	69,043
外国源泉税	40,311	25,776
為替差損	—	120,790
雑損失	75,089	38,222
営業外費用合計	330,733	395,173
経常利益	1,417,951	1,007,564
特別利益		
固定資産売却益	995	7,518
投資有価証券売却益	—	22,063
特別利益合計	995	29,582
特別損失		
固定資産除売却損	11,868	42,244
特別損失合計	11,868	42,244
税金等調整前当期純利益	1,407,078	994,902
法人税、住民税及び事業税	363,700	311,174
法人税等調整額	64,766	33,904
法人税等合計	428,467	345,078
当期純利益	978,610	649,824
非支配株主に帰属する当期純利益	212,886	119,985
親会社株主に帰属する当期純利益	765,724	529,838

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	978,610	649,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,307	△146,667
為替換算調整勘定	1,019,123	△543,392
退職給付に係る調整額	75,320	△347,123
持分法適用会社に対する持分相当額	56,032	△23,677
その他の包括利益合計	1,336,784	△1,060,859
包括利益	2,315,394	△411,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,995,794	△456,575
非支配株主に係る包括利益	319,599	45,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	10,576,585	△10,997	17,329,967
当期変動額					
剰余金の配当			△290,020		△290,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			765,724		765,724
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,703	△76	475,627
当期末残高	3,361,563	3,402,816	11,052,288	△11,074	17,805,595

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,602	1,515,063	△73,398	1,628,267	932,659	19,890,895
当期変動額						
剰余金の配当						△290,020
親会社株主に帰属する 当期純利益						765,724
自己株式の取得						△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	186,307	968,442	75,320	1,230,070	221,535	1,451,605
当期変動額合計	186,307	968,442	75,320	1,230,070	221,535	1,927,233
当期末残高	372,910	2,483,505	1,922	2,858,338	1,154,195	21,818,128

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	11,052,288	△11,074	17,805,595
当期変動額					
剰余金の配当			△290,018		△290,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			529,838		529,838
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,820	△44	239,775
当期末残高	3,361,563	3,402,816	11,292,109	△11,118	18,045,370

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	372,910	2,483,505	1,922	2,858,338	1,154,195	21,818,128
当期変動額						
剰余金の配当						△290,018
親会社株主に帰属する 当期純利益						529,838
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△146,667	△492,623	△347,123	△986,414	10,604	△975,809
当期変動額合計	△146,667	△492,623	△347,123	△986,414	10,604	△736,033
当期末残高	226,243	1,990,881	△345,200	1,871,924	1,164,800	21,082,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,078	994,902
減価償却費	1,794,264	1,718,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,115	86,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,605	△21,655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,153	△20,307
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	12,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	△13,700
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△217	—
受取利息及び受取配当金	△40,633	△35,516
支払利息	215,332	141,342
為替差損益 (△は益)	△22,632	47,478
補助金収入	△56,834	△57,723
固定資産除売却損益 (△は益)	10,873	34,725
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,063
持分法による投資損益 (△は益)	△20,574	69,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△493,744	835,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△450,140	△32,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,862	220,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,520	29,805
その他	392,243	△75,101
小計	2,579,615	3,913,080
利息及び配当金の受取額	59,543	56,290
補助金の受取額	56,834	57,723
利息の支払額	△215,380	△141,307
法人税等の支払額	△347,083	△324,097
法人税等の還付額	39,904	98,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173,434	3,660,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,802,939	△2,100,593
有形固定資産の売却による収入	1,903	25,395
無形固定資産の取得による支出	△11,392	△15,400
投資有価証券の取得による支出	△14,261	△14,836
投資有価証券の売却による収入	—	50,590
その他	△1,904	△5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,828,594	△2,060,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△878,550	△463,005
長期借入れによる収入	1,315,014	—
長期借入金の返済による支出	△1,774,906	△460,288
リース債務の返済による支出	△66,838	—
自己株式の取得による支出	△76	△44
配当金の支払額	△289,370	△290,172
非支配株主への配当金の支払額	△36,457	△85,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,183	△1,299,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,014	△173,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,223,329	126,677
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,596	4,175,266
現金及び現金同等物の期末残高	4,175,266	4,301,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当連結会計期間において、当社の連結子会社でありました綜研化学シンガポール株式会社は、平成27年12月17日付けで清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,277,635	2,494,568	28,772,203	—	28,772,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	326,637	326,957	△326,957	—
計	26,277,954	2,821,205	29,099,160	△326,957	28,772,203
セグメント利益	1,340,996	32,360	1,373,357	56,643	1,430,001
セグメント資産	28,688,620	2,603,701	31,292,322	3,458,837	34,751,158
その他の項目					
減価償却費	1,771,736	49,267	1,821,003	△26,739	1,794,264
持分法適用会社への投資額	—	526,469	526,469	—	526,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,647,576	32,786	1,680,362	△27,168	1,653,194

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額56,643千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,458,837千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△26,739千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27,168千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,226,375	2,793,454	26,019,830	—	26,019,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	271,706	271,995	△271,995	—
計	23,226,663	3,065,161	26,291,825	△271,995	26,019,830
セグメント利益又は損失(△)	1,197,258	△9,592	1,187,665	56,505	1,244,170
セグメント資産	26,959,133	2,516,822	29,475,955	3,555,802	33,031,758
その他の項目					
減価償却費	1,697,103	40,857	1,737,960	△19,139	1,718,821
持分法適用会社への投資額	—	411,799	411,799	—	411,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,845,539	63,241	1,908,780	△14,024	1,894,756

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額56,505千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,555,802千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△19,139千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,024千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,106,504	10,999,291	3,666,408	28,772,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,693,518	6,586,022	671,918	13,951,460

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,336,645	8,733,503	3,949,681	26,019,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,069,678	7,130,069	553,025	13,752,773

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,493円77銭	2,403円67銭
1株当たり当期純利益金額	92円41銭	63円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	765,724	529,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	765,724	529,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,818,128	21,082,095
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,154,195	1,164,800
(うち非支配株主持分(千円))	(1,154,195)	(1,164,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,663,933	19,917,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,012	1,626,907
受取手形	1,371,069	1,271,725
売掛金	3,263,644	3,190,604
有価証券	1,600,000	800,000
商品及び製品	1,372,590	1,368,844
原材料及び貯蔵品	484,477	390,961
前払費用	61,936	48,387
繰延税金資産	158,358	148,743
その他	639,135	1,383,381
貸倒引当金	—	△19,000
流動資産合計	9,921,225	10,210,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,788,805	3,565,308
構築物	422,688	365,676
機械及び装置	1,302,819	923,697
車両運搬具	8,928	7,613
工具、器具及び備品	215,546	185,189
土地	988,093	988,093
建設仮勘定	3,170	15,454
有形固定資産合計	6,730,051	6,051,032
無形固定資産		
ソフトウェア	146,608	106,249
特許権	6,380	5,286
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	154,916	113,463
投資その他の資産		
投資有価証券	997,452	785,597
関係会社株式	1,473,065	1,563,017
関係会社出資金	3,750,218	4,278,470
破産更生債権等	—	61,159
長期前払費用	8,576	70,900
繰延税金資産	422,666	349,533
その他	14,570	15,391
貸倒引当金	△2,560	△58,788
投資その他の資産合計	6,663,989	7,065,281
固定資産合計	13,548,957	13,229,777
資産合計	23,470,183	23,440,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,850	174,800
買掛金	3,197,972	3,268,724
未払金	420,413	142,026
未払費用	361,661	344,381
未払法人税等	55,287	70,775
未払消費税等	87,866	91,495
賞与引当金	380,760	365,202
役員賞与引当金	23,000	10,500
その他	113,975	118,589
流動負債合計	4,829,786	4,586,495
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	1,351,704	1,315,495
その他	106,790	57,000
固定負債合計	2,458,494	2,372,495
負債合計	7,288,281	6,958,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	8,998	7,198
別途積立金	6,875,000	7,775,000
繰越利益剰余金	1,590,815	1,138,470
利益剰余金合計	9,056,814	9,502,669
自己株式	△11,074	△11,118
株主資本合計	15,810,120	16,255,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371,781	225,411
評価・換算差額等合計	371,781	225,411
純資産合計	16,181,902	16,481,342
負債純資産合計	23,470,183	23,440,333

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,314,120	15,295,250
売上原価	11,006,683	9,979,119
売上総利益	5,307,436	5,316,131
販売費及び一般管理費	5,010,153	4,839,289
営業利益	297,283	476,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	427,012	301,746
受取ロイヤリティー	235,405	235,759
為替差益	31,666	—
その他	111,911	88,420
営業外収益合計	805,996	625,925
営業外費用		
支払利息	14,268	11,000
支払手数料	23,490	9,002
外国源泉税	40,311	25,776
為替差損	—	65,256
その他	29,301	10,174
営業外費用合計	107,372	121,209
経常利益	995,907	981,557
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	392,812	—
固定資産売却益	—	7,518
投資有価証券売却益	—	22,063
特別利益合計	392,812	29,582
特別損失		
固定資産除売却損	4,829	5,091
関係会社株式評価損	51,849	—
特別損失合計	56,679	5,091
税引前当期純利益	1,332,040	1,006,048
法人税、住民税及び事業税	156,089	136,415
法人税等調整額	△4,123	133,759
法人税等合計	151,965	270,175
当期純利益	1,180,075	735,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	10,798	6,375,000	1,198,960	8,166,759
当期変動額						
剰余金の配当					△290,020	△290,020
当期純利益					1,180,075	1,180,075
特別償却準備金の取崩			△1,799		1,799	—
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,799	500,000	391,854	890,055
当期末残高	82,000	500,000	8,998	6,875,000	1,590,815	9,056,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,997	14,920,142	185,857	185,857	15,105,999
当期変動額					
剰余金の配当		△290,020			△290,020
当期純利益		1,180,075			1,180,075
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△76	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185,924	185,924	185,924
当期変動額合計	△76	889,978	185,924	185,924	1,075,902
当期末残高	△11,074	15,810,120	371,781	371,781	16,181,902

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	8,998	6,875,000	1,590,815	9,056,814
当期変動額						
剰余金の配当					△290,018	△290,018
当期純利益					735,873	735,873
特別償却準備金の取崩			△1,799		1,799	—
別途積立金の積立				900,000	△900,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,799	900,000	△452,345	445,854
当期末残高	82,000	500,000	7,198	7,775,000	1,138,470	9,502,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,074	15,810,120	371,781	371,781	16,181,902
当期変動額					
剰余金の配当		△290,018			△290,018
当期純利益		735,873			735,873
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△44	△44			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△146,370	△146,370	△146,370
当期変動額合計	△44	445,810	△146,370	△146,370	299,439
当期末残高	△11,118	16,255,931	225,411	225,411	16,481,342

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取締役執行役員 泉浦 伸行 (現 執行役員)

②就任予定日

平成28年6月23日

(注) 上記の役員の変動につきましては、平成28年6月23日開催予定の第68回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において、正式に決定する予定であります。